

第14次東京労働局労働災害防止計画の推進状況について (安全課説明資料)

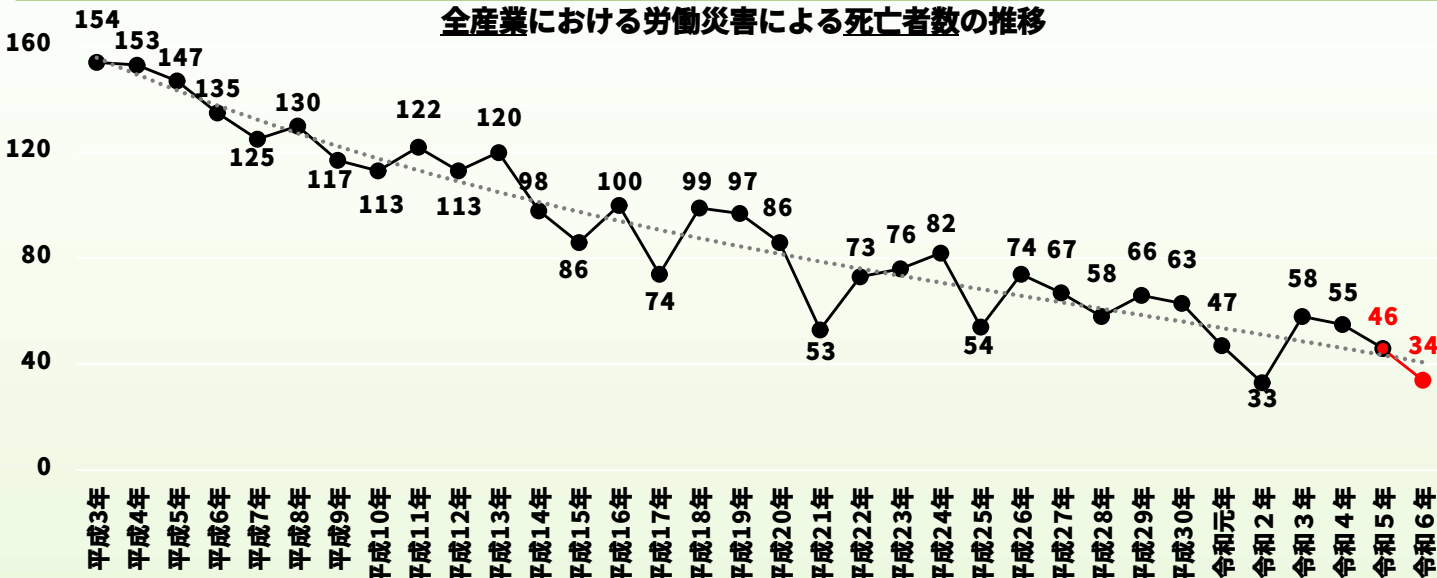


東京労働局 労働基準部
安全課

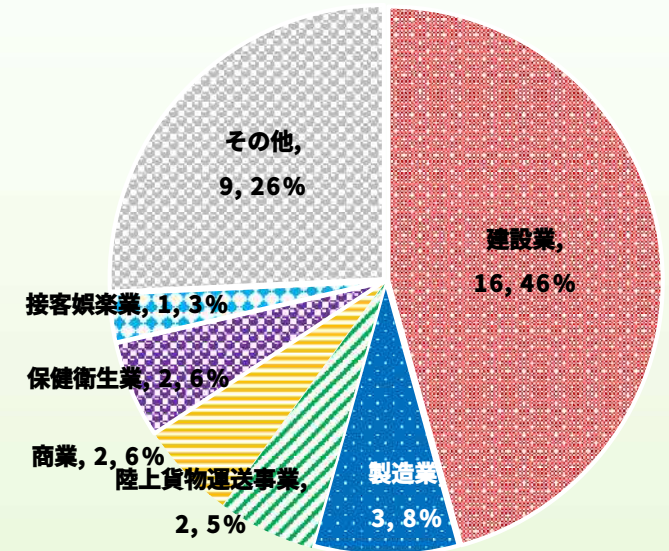
全産業における労働災害発生状況（東京労働局管内）

- **全産業における労働災害による死亡者数**は、**長期的には減少傾向**。
- **令和5年：46名／前年比9名減少。令和6年：34名／前年比14名減少。令和7年（令和8年2月末時点速報値。以下同じ。）：35名／前年同期比2名増加。**
- **全産業における労働災害による休業4日以上の死傷者数**は、**長期的には減少傾向。短期的には増加傾向**。
- **令和5年：11,394名／前年比5.5%増加。令和6年：11,403名／前年比0.1%増加。令和7年（速報値）：10,825名／前年同期比3.0%減少。**

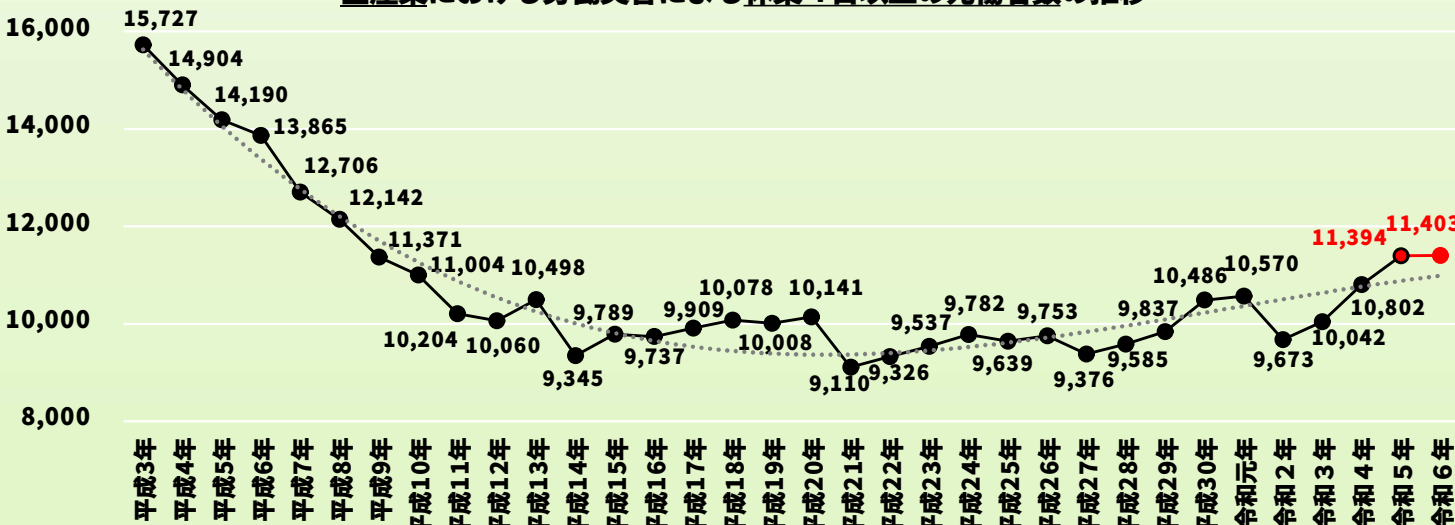
全産業における労働災害による死亡者数の推移



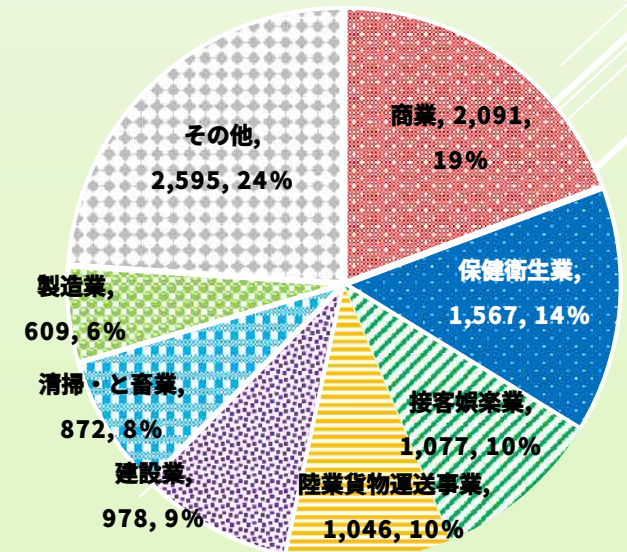
業種別死亡者数（令和7年（速報値））



全産業における労働災害による休業4日以上の死傷者数の推移



業種別休業4日以上の死傷者数（令和7年（速報値））



（資料出所）死亡災害報告、労働者死傷病報告

第14次東京労働局労働災害防止計画

【計画期間】

- **2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5か年**

【重点業種】

- 死亡災害：建設業、陸上貨物運送事業、製造業、ビルメンテナンス業
- 休業4日以上之死傷災害：製造業、建設業、小売業、社会福祉施設、飲食店、陸上貨物運送事業、ビルメンテナンス業

【アウトプット指標】

- 高年齢労働者への労働災害防止対策
 - (1) 転倒災害対策（ハード・ソフトからの両面）に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上
 - (2) 小売業、社会福祉施設の事業場における正社員以外の労働者に対する安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上
 - (3) 「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（令和2年3月16日付け基発0316第1号）に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上
- 業種別の労働災害防止対策
 - (4) 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上
 - (5) 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」（平成25年3月25日付け基発0325第1号）に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場の割合を2027年までに45%以上
 - (6) 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに60%以上

【アウトカム指標】

- 高年齢労働者への労働災害防止対策
 - (1) 転倒災害による死傷者数を2022年と比較して2027年までに減少
 - (2) 転倒災害による平均休業見込日数を2027年までに40日以下
 - (3) 60歳代以上の死傷者数を2022年と比較して2027年までに減少
- 業種別の労働災害防止対策
 - (4) 建設業における死亡者数を2022年と比較して2027年までに15%以上減少
 - (5) 陸上貨物運送事業における死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少
 - (6) 製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれの死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少

【目標】

- **死亡災害については、令和4年（55名）と比較して令和9年までに5%以上減少**（52名以下）
- **休業4日以上之死傷者数については、令和4年（10,802名）と比較して令和9年までに5%以上減少**（10,261名以下）

（参考：年当たりの目標相当値（等差減少））

	令和4年	令和5年	確定値	令和6年	確定値	令和7年	速報値	令和8年	令和9年
死亡者数	55	54以下	46	53以下	34	53以下	35	52以下	52以下
休業4日以上之死傷者数	10,802	10,693以下	11,394	10,585以下	11,403	10,477以下	10,835	10,369以下	10,261以下

（資料出所）死亡災害報告、労働者死傷病報告

アウトプット指標の達成状況（自主点検結果）

【アウトプット指標】

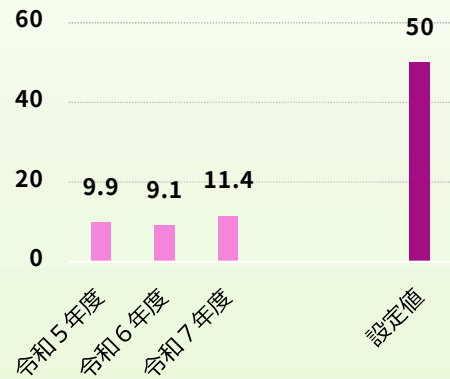
○ 高年齢労働者への労働災害防止対策

- （１）転倒対策（ハード・ソフトからの両面）に取り組む事業場の割合を2027（令和9）年までに50%以上：**11.4%**（令和7年度。以下同じ。）
- （２）小売業、社会福祉施設の事業場における正社員以外の労働者に対する安全衛生教育の実施率を2027（令和9）年までに80%以上：**86.2%**
- （３）「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（令和2年3月16日付け基発0316第1号）に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を2027（令和9）年までに50%以上：**34.0%**

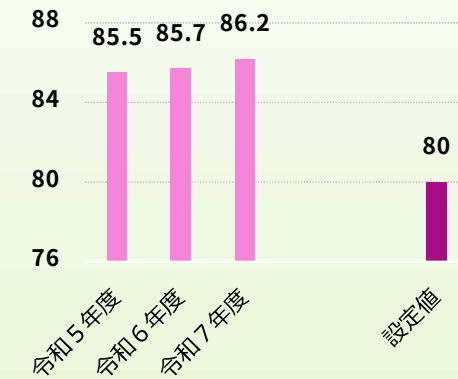
○ 業種別の労働災害防止対策

- （４）墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027（令和9）年までに85%以上：**91.9%**
- （５）「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」（平成25年3月25日付け基発0325第1号）に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場の割合を2027（令和9）年までに45%以上：**47.8%**
- （６）機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027（令和9）年までに60%以上：**90.4%**

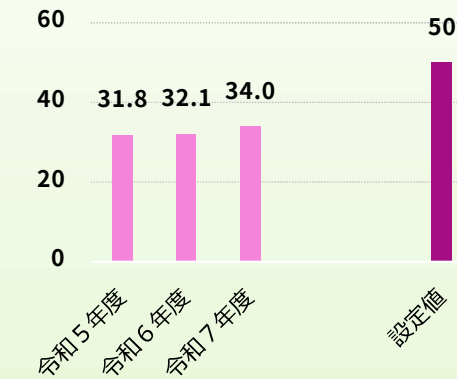
(%) (１) 転倒対策



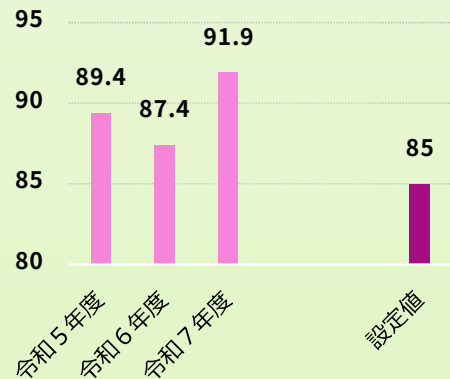
(%) (２) 正社員以外の安全衛生教育



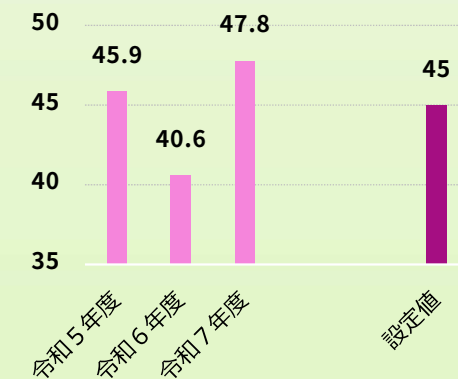
(%) (３) 高年齢労働者ガイドライン



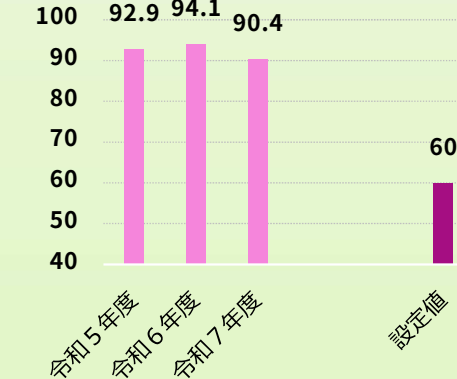
(%) (４) 墜落・転落リスクアセスメント



(%) (５) 荷役作業ガイドライン



(%) (６) 機械によるはさまれ・巻き込まれ



※ 自主点検結果：各年度の年末・年始 Safe Work 推進強調期間（各年12月1日から翌年1月31日まで）における取組として、東京労働局管内の事業場を対象とした労働災害防止対策の取組に係る自主点検結果を集計したもの。

アウトカム指標の達成状況（統計集計結果）

【アウトカム指標】

○ 高年齢労働者への労働災害防止対策

（１）転倒災害による休業４日以上の死傷者数を2022（令和４）年（2,884名）と比較して2027（令和９）年までに減少：**令和４年比320名増加（令和６年。以下同じ。）**

（２）転倒災害による平均休業見込日数を2027年までに40日以下：**41.5日**

（３）60歳代以上の休業４日以上の死傷者数を2022年（3,171名）と比較して2027年までに減少：**令和４年比200名増加**

○ 業種別の労働災害防止対策

（４）建設業における死亡者数を2022年（26名）と比較して2027年までに15%以上減少（22名以下）：**令和４年比58%減少**

（５）陸上貨物運送事業における死傷者数を2022年（1,077名）と比較して2027年までに５%以上減少（1,023名以下）：**令和４年比0.8%減少**

（６）製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれの死傷者数を2022年（120名）と比較して2027年までに５%以上減少（114名以下）：**令和４年比29%減少**

【目標】

○ **死亡災害については、2022（令和４）年（55名）と比較して2027（令和９）年までに５%以上減少（52名以下）：**令和４年比38%減少****

○ **休業４日以上の死傷者数については、2022（令和４）年（10,802名）と比較して2027（令和９）年までに５%以上減少（10,261名以下）：**令和４年比5.6%増加****

（人）（１）転倒による労働災害



（人）（２）転倒による休業見込日数



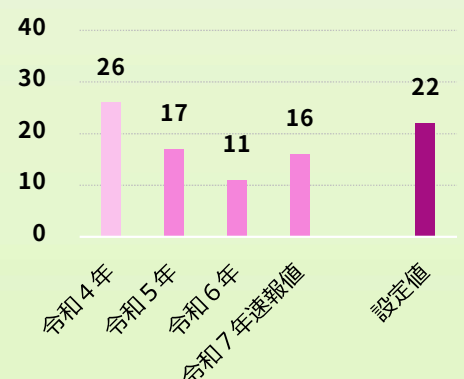
（人）（３）60歳代以上の死傷者数



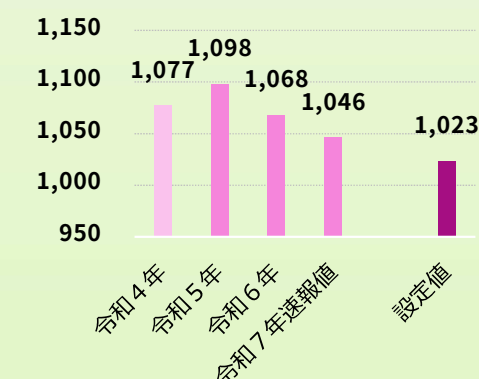
（人）【目標】死亡災害



（人）（４）建設業死亡者数



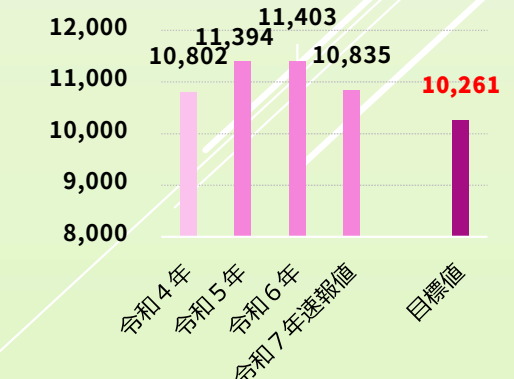
（人）（５）陸上貨物運送事業死傷者数



（人）（６）製造業はさまれ・巻き込まれ



（人）【目標】休業４日以上の死傷災害



【建設業】

- 全国安全週間における東京労働局長による安全パトロール、労働基準監督署における建設工事現場への集中指導。
- 年末年始強調期間における東京労働局長による建設業労働災害防止協会東京支部長との安全衛生合同パトロール。
- 大手建設事業者連絡会議（22社）における労働安全衛生管理の徹底の呼び掛け。
- 建設工事関係者連絡会議（公共工事発注機関等20団体）における適正な工事発注条件等についての呼び掛け。
- 低層住宅建築工事安全対策に係る合同会議、東京木造家屋等低層住宅建築工事安全対策協議会と共催の労務安全トップセミナーにおける建設現場の労働安全衛生対策の徹底、令和7年改正労働安全衛生法の周知を呼び掛け。
- 再発防止講習会における建設現場の労働災害棒対策の徹底、令和7年改正労働安全衛生法の遵守を依頼。
- 令和5年9月に発生した5名の死亡災害を受け、**鉄骨建方作業の計画段階、実施段階における安全の確保について建築工事における鉄骨建方作業の落下防止等自主点検表での総点検を都内大手建設事業者及び公共工事発注機関に要請。**
- 令和7年7月時点の墜落・転落による死亡災害の増加を受け、**建設業の死亡災害増加に係る労働基準部長名の緊急要請を建設業労働災害防止協会東京支部長宛て発出、建設業労働災害防止協会東京支部副支部長に手交。**
- 令和7年11月、12月に発生した倒壊・崩壊による複数名の死亡災害を受け、**年末年始強調期間の取組事項について労働基準部長名で建設業労働災害防止協会東京支部長宛て再通知、建設業労働災害防止協会東京支部専務理事に手交。**

【熱中症予防対策】

- **STOP！熱中症クールワークキャンペーン期間における労働基準部長による熱中症予防対策パトロール。**
- 熱中症予防対策に係る改正労働安全衛生規則の施行を受け、**熱中症予防対策会議を開催し、建設業、警備業等関係団体に対し、熱中症予防対策に係る改正労働安全衛生規則の徹底を呼び掛け。**



建設業の死亡災害増加にかかる
東京労働局労働基準部長メッセージ
建設業における労働災害防止対策の徹底について

令和6年の建設業の東京労働局管内における労働災害による死亡者数は11人で、統計を取り始めて以来、過去最少となり、墜落災害も1件と大幅な減少となったものの、令和7年に入り、5件の墜落災害を含む9件の死亡災害が発生するなど、前年の同じ時期の3件と比べ3倍と、非常に憂慮すべき状況となっています。

また、発生した死亡災害のうち、高所からの墜落等によるものが5件と半数以上を占め、これらは手すりの設置や墜落制止用網の使用などの措置がなされていないものでした。

いずれの災害においても「基本的な安全対策」や「安全性の検討」が十分になされていなかったものであり、現場全体の「安全意識」や「安全管理能力」の低下が懸念される点です。

建設現場における労働災害防止対策を推進するためには計画段階におけるリスクアセスメントの実施や労働者への安全衛生教育の徹底が重要です。東京労働局では、建設現場における労働災害防止対策を推進する上で特に留意すべき4つの重点事項（決意表明、管理活性化、高所対策、教育強化）の4つの事項（4K）を展開しています。

つきましては、この4Kや、厚生労働省から毎年示されています建設業の安全衛生対策に係る「留意事項」の実施をはじめとする労働災害の防止に万全を期していただきますようお願いいたします。

令和7年7月25日

東京労働局
労働基準部長 川又修司



労働災害防止のための取組状況（東京労働局管内）

【陸上貨物運送事業】

- 年末年始強調期間における労働基準部長による陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会との合同での東京都内物流施設への安全衛生パトロール。
- 陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会が開催した改正労働安全衛生規則等説明会におけるトラックでの荷役作業時における安全対策の強化について必要な措置の徹底、周知を依頼。
- 荷主等と陸運事業者との連携・協力促進協議会における荷主等関係団体への陸上貨物運送事業における労働安全衛生対策の徹底、令和7年改正労働安全衛生法の周知を依頼。



【ビルメンテナンス業】

- 令和6年6月時点の転倒による労働災害の増加を受け、転倒防止の徹底について公益社団法人東京ビルメンテナンス協会及び一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会宛て東京労働局長名で要請、労働基準部長から手交。



【小売業、飲食店】

- TOKYO小売業SAFE協議会における高齢労働者の転倒防止のための体力測定及び健康プログラムの実施状況の視察及び体験。
- 保健所が開催する説明会等における小売業及び飲食店での労働災害防止対策を依頼。

【介護施設（・社会福祉施設）】

- TOKYO介護施設SAFE協議会におけるノーリフトケア関連福祉用具の取組状況を視察及び実演。



【その他】

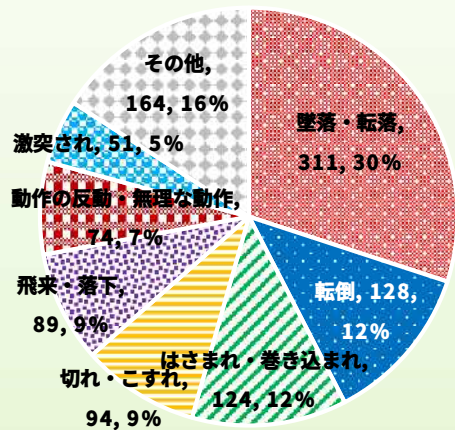
- エイジフレンドリーガイドライン、エイジフレンドリー補助金及び令和7年改正労働安全衛生法の周知。
- 特設ウェブサイト「ヘルシーボディを目指しましょう！」及び「カインドコミュニケーションを心掛けましょう！」の開設。
- 令和5年7月時点の警備員の車両誘導中の死亡者数の増加を受け、労働災害防止の徹底について一般社団法人東京都警備業協会宛て労働基準部長名で要請。
- ビルメンテナンス業、産業廃棄物処理業及び警備業に係るリーフレットの作成。
- 労働者死傷病報告の電子申請の義務化に係るショート動画等の作成。



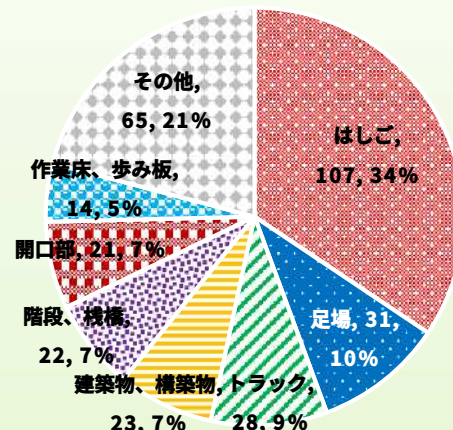
建設業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- ◎ 令和7年の建設業の死亡者数（16名）のうち墜落・転落が7名（44%）。令和5年の建設業の死亡者数（17名）のうち墜落・転落が6名（35%）。
- 令和6年の建設業の休業4日以上死傷者数（1,135名）のうち、事故の型別では、①墜落・転落が311名（30%）と最も多く、次いで②転倒が128名（12%）、③はさまれ・巻き込まれが124名（12%）、④切れ・こすれが94名（9%）、⑤飛来・落下が89名（9%）の順に多い。
- ①墜落・転落（311名）のうち、起因物別では、はしごが107名（34%）、足場が31名（10%）、トラックが28名（9%）の順に多い。
- ①墜落・転落（311名）のうち、年齢帯別では、**50代が80名（28%）、40代が63名（20%）、60代以上が62名（20%）**の順に多い。
- ①墜落・転落（311名）のうち、経験期間帯別では、20年以上が99名（32%）、10年以上20年未満が69名（22%）、1年未満が48名（15%）の順に多い。
- ※ 令和7年速報値では、墜落・転落によるもの（283名）のうち、**2m未満が182名（64%）、2m以上が101名（36%）**。
- ②転倒（128名）のうち、起因物別では、**通路が41名（34%）、作業床、歩み板が31名（10%）、トラックが28名（9%）**の順に多い。
- ②転倒（128名）のうち、年齢帯別では、**50代が33名（26%）、60代以上が31名（24%）、40代が25名（20%）**の順に多い。
- ②転倒（128名）のうち、経験期間帯別では、20年以上が99名（32%）、10年以上20年未満が69名（22%）、1年未満が48名（15%）の順に多い。
- ※ 令和7年速報値では、転倒によるもの（122名）のうち、**つまづきが63名（52%）、滑りが26名（21%）**の順に多い。

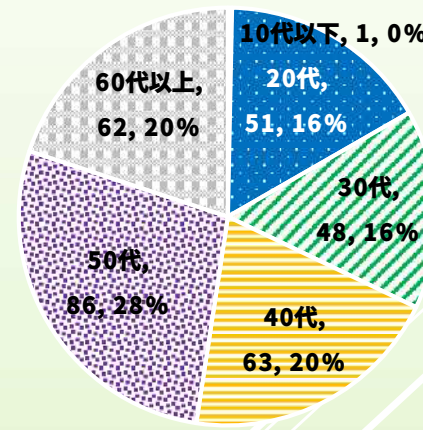
事故の型別



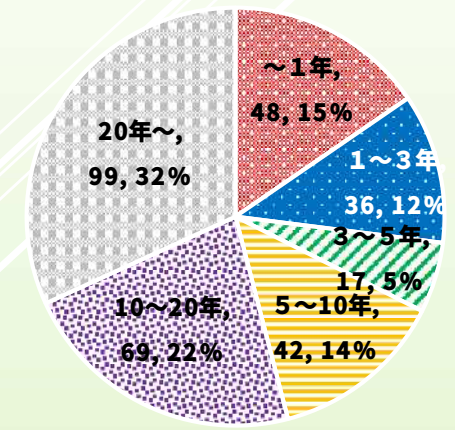
墜落・転落の起因物別



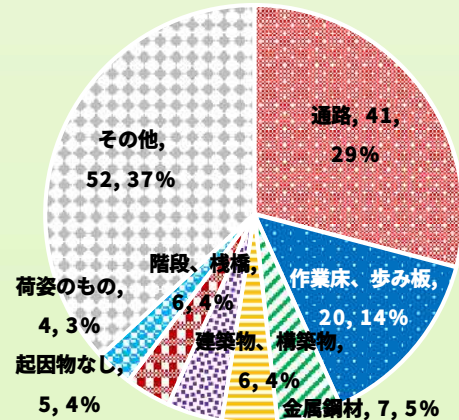
墜落・転落の年齢帯別



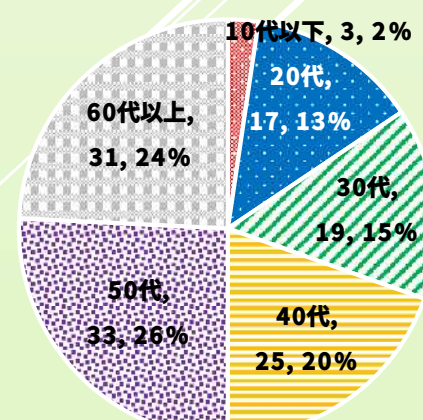
墜落・転落の経験期間帯別



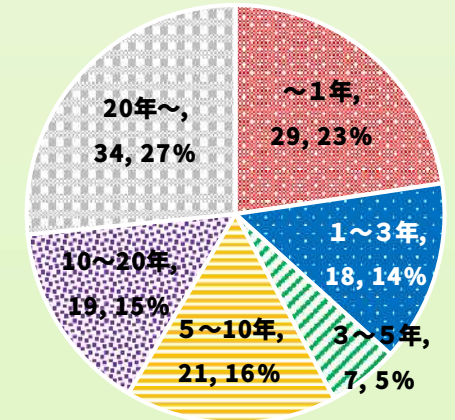
転倒の起因物別



転倒の年齢帯別

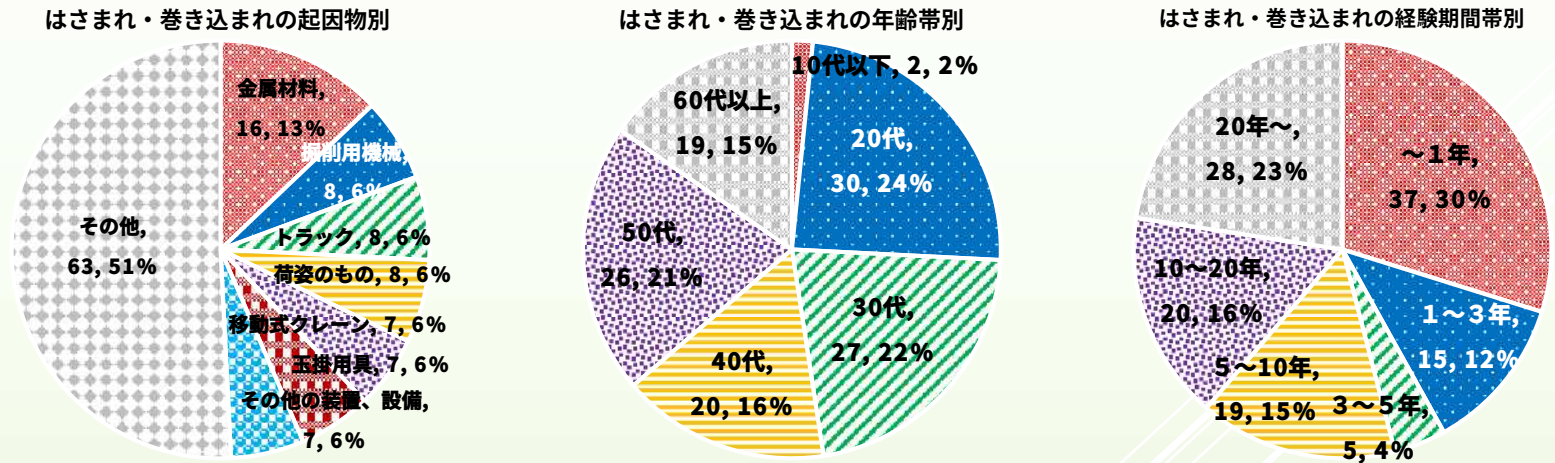


転倒の経験期間帯別



建設業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- ③はさまれ・巻き込まれが124名のうち、起因物別では、金属材料が16名（13%）、掘削用機械が8名（6%）、トラックが8名（6%）の順に多い。
- ③はさまれ・巻き込まれが124名のうち、年齢帯別では、20代が27名（22%）、50代26名（21%）、40代が20名（16%）の順に多い。
- ③はさまれ・巻き込まれが124名のうち、経験期間帯別では、**1年未満が37名（30%）、1年以上3年未満が15名（12%）**の順に多い。

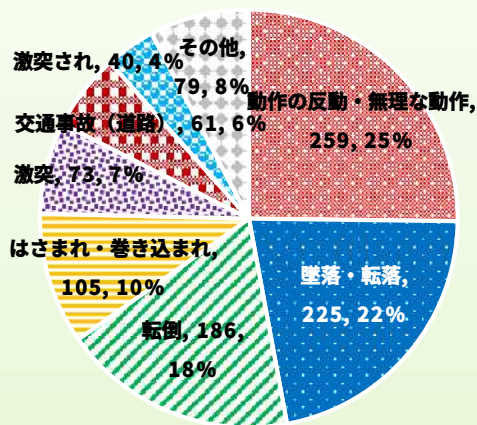


陸上貨物運送事業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

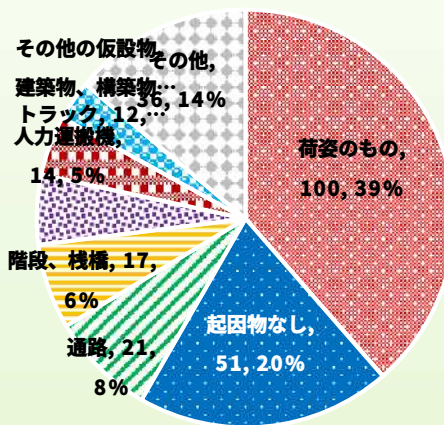
◎ 令和5～7年（令和7年については令和8年1月末時点速報値）の陸上貨物運送事業の死亡者数（7名）のうち**墜落・転落が4名（57%）**

- 令和6年の陸上貨物運送事業の休業4日以上死傷者数（1,068名）のうち、事故の型別では、①動作の反動・無理な動作が259名（30%）と最も多く、次いで②墜落・転落が225名（22%）、③転倒が186名（18%）、④はさまれ・巻き込まれが105名（10%）、⑤激突が73名（7%）の順に多い。
- ①動作の反動・無理な動作（259名）のうち、起因物別では、**荷姿のものが100名（39%）**、起因物なしが51名（20%）、通路が21名（8%）の順に多い。
- ①動作の反動・無理な動作（259名）のうち、年齢帯別では、**50代が83名（32%）**、**40代が67名（26%）**、**30代以上が40名（16%）**の順に多い。
- ①動作の反動・無理な動作（259名）のうち、経験期間帯別では、1年未満が80名（31%）、5年以上10年未満が59名（23%）、10年以上20年未満が33名（13%）の順に多い。
- ②墜落・転落（225名）のうち、起因物別では、**トラックが130名（58%）**、階段、棧橋が44名（20%）、はじごが11名（5%）の順に多い。
- ②墜落・転落（225名）のうち、年齢帯別では、**50代が101名（45%）**、**40代が51名（23%）**、**60代以上が42名（19%）**の順に多い。
- ②墜落・転落（225名）のうち、経験期間帯別では、1年未満が52名（23%）、10年以上20年未満が43名（19%）、5年以上10年未満が41名（18%）の順に多い。

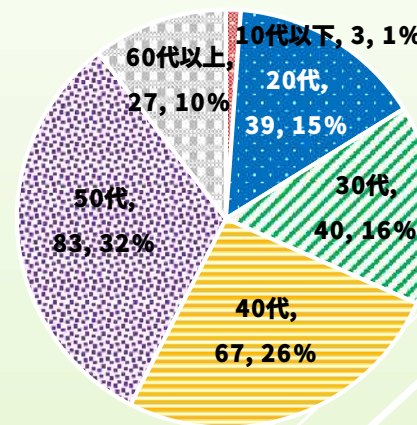
事故の型別



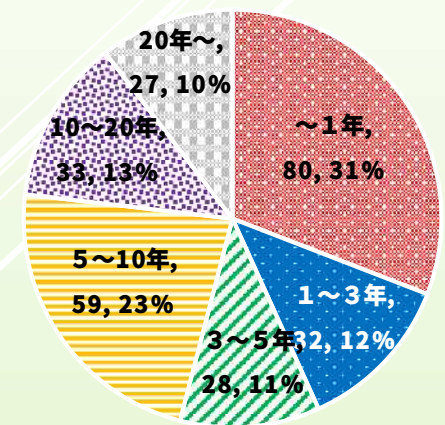
動作の反動・無理な動作の起因物別



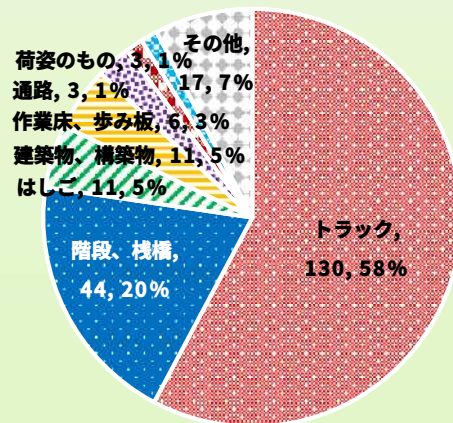
動作の反動・無理な動作の年齢帯別



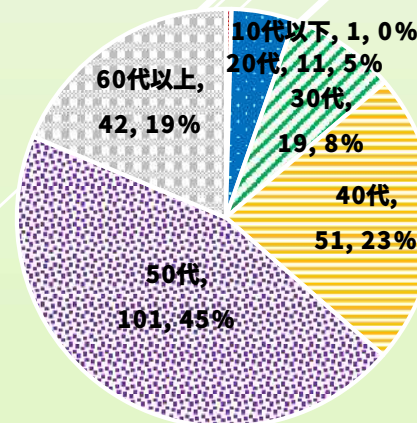
動作の反動・無理な動作の経験期間帯別



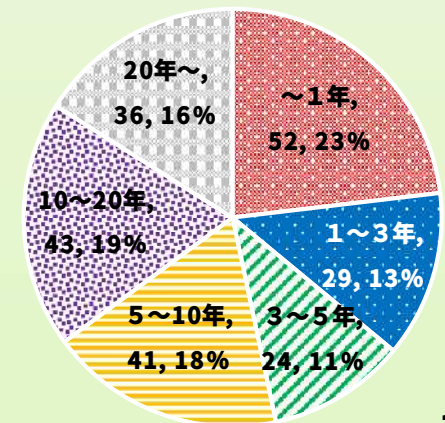
墜落・転落の起因物別



墜落・転落の年齢帯別

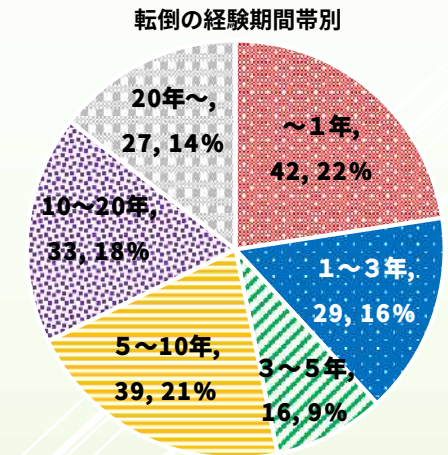
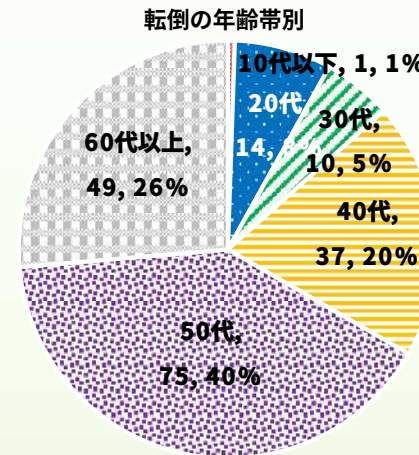
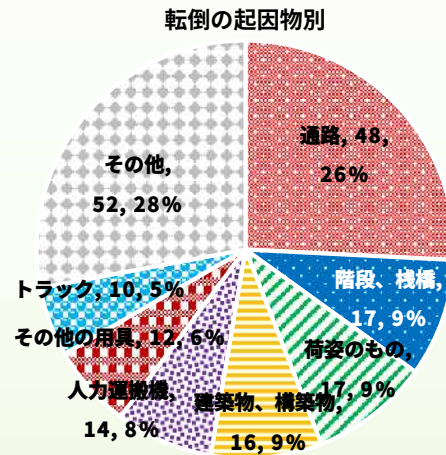


墜落・転落の経験期間帯別



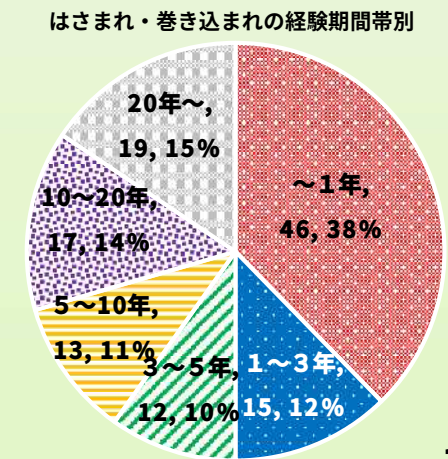
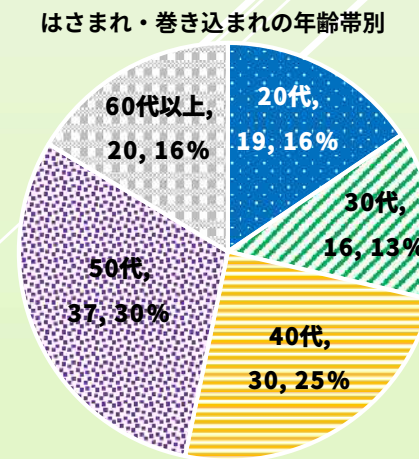
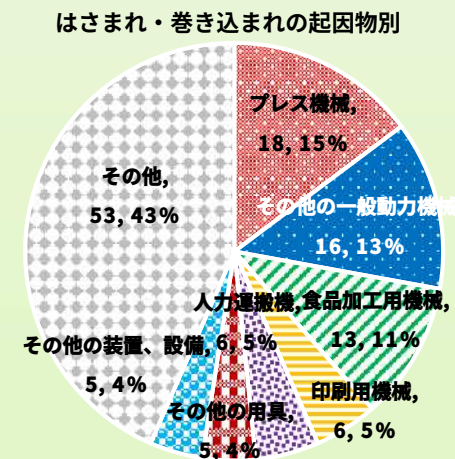
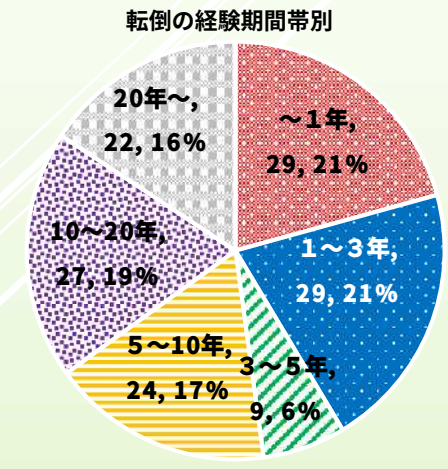
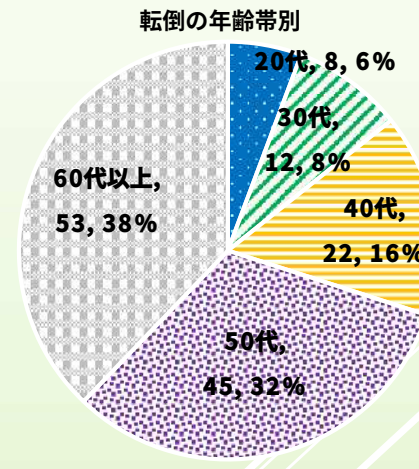
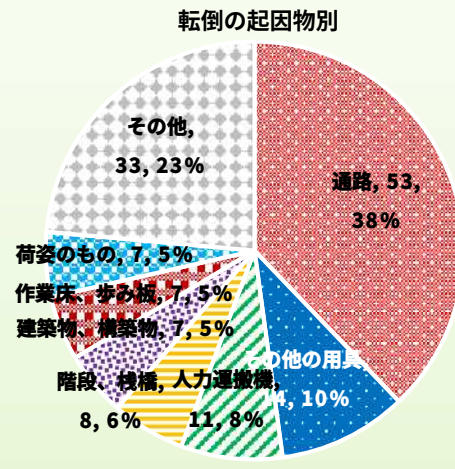
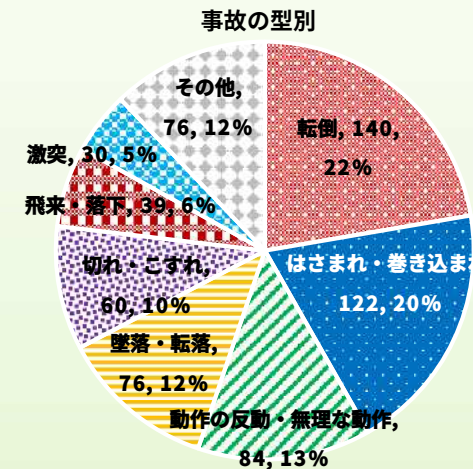
陸上貨物運送事業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- ③転倒（186名）のうち、起因物別では、通路が48名（26%）、階段、棧橋が17名（9%）、荷姿のものが17名（9%）の順に多い。
- ③転倒（186名）のうち、年齢帯別では、**50代が75名（40%）、60代以上49名（26%）、40代が37名（20%）**の順に多い。
- ③転倒（186名）のうち、経験期間帯別では、1年未満が42名（22%）、5年以上10年未満が39名（21%）、10年以上20年未満が33名（18%）の順に多い。



製造業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

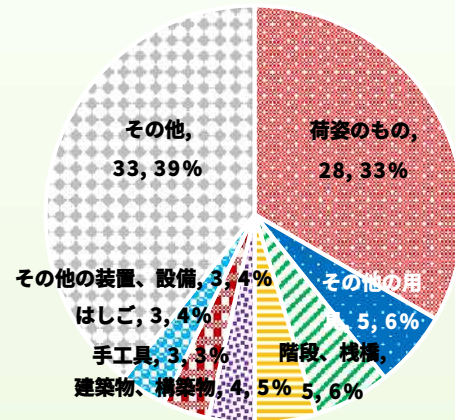
- ◎ 令和5～7年（令和7年については令和8年1月末時点速報値）の製造業の死亡者数（6名）のうち、機械によるはさまれ・巻き込まれが4名（66.7%）。
- 令和6年の製造業の休業4日以上死傷者数（627名）のうち、事故の型別では、①転倒が140名（22%）と最も多く、次いで②はさまれ・巻き込まれが122名（20%）、③動作の反動・無理な動作が84名（13%）、④墜落・転落が76名（12%）、⑤切れ・こすれが60名（10%）の順に多い。
- ①転倒（140名）のうち、起因物別では、**通路が53名（38%）**、その他の用具が14名（10%）、人力運搬機が11名（8%）の順に多い。
- ①転倒（140名）のうち、年齢帯別では、**60代以上が53名（38%）**、**50代が45名（32%）**、**40代が22名（16%）**の順に多い。
- ①転倒（140名）のうち、経験期間帯別では、1年未満が80名（31%）、5年以上10年未満が59名（23%）、10年以上20年未満が33名（13%）の順に多い。
- ②はさまれ・巻き込まれ（122名）のうち、起因物別では、プレス機械が18名（15%）、その他の一般動力機械が16名（13%）、食料品加工機械が13名（11%）の順に多い。
- ②はさまれ・巻き込まれ（122名）のうち、年齢帯別では、50代が37名（30%）、40代が30名（25%）、60代以上が20名（16%）の順に多い。
- ②はさまれ・巻き込まれ（122名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が46名（38%）**、10年以上20年未満が17名（14%）、1年以上3年未満が15名（12%）の順に多い。



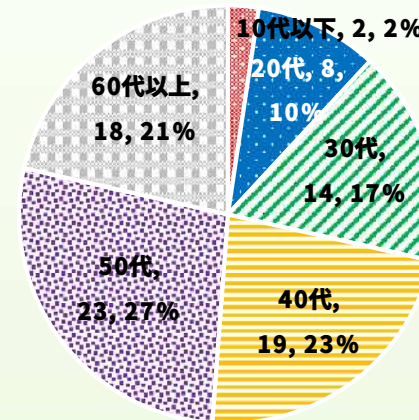
製造業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- ③動作の反動・無理な動作（84名）のうち、起因物別では、通路が48名（26%）、階段、棧橋が17名（9%）、荷姿のものが17名（9%）の順に多い。
- ③動作の反動・無理な動作（84名）のうち、年齢帯別では、**50代が75名（40%）、60代以上49名（26%）、40代が37名（20%）**の順に多い。
- ③動作の反動・無理な動作（84名）のうち、経験期間帯別では、1年未満が42名（22%）、5年以上10年未満が39名（21%）、10年以上20年未満が33名（18%）の順に多い。

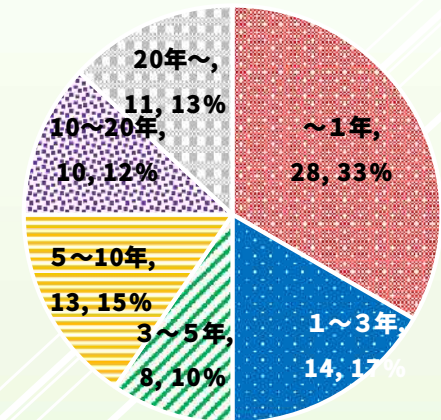
動作の反動・無理な動作の起因物別



動作の反動・無理な動作の年齢帯別

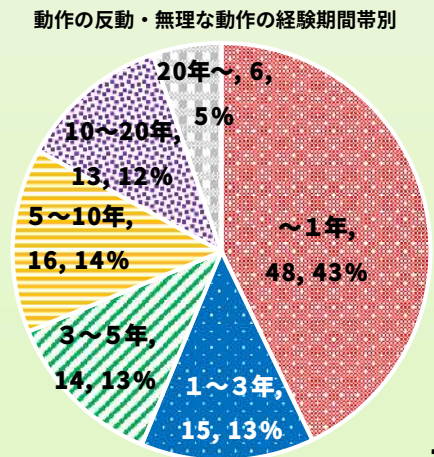
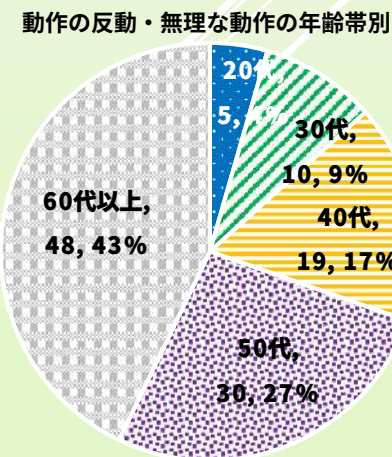
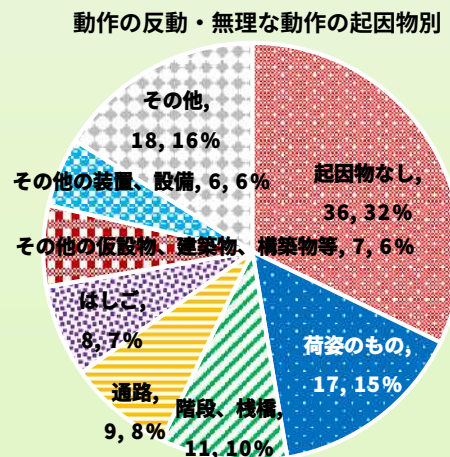
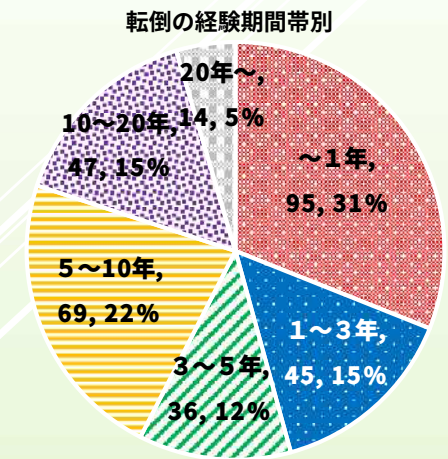
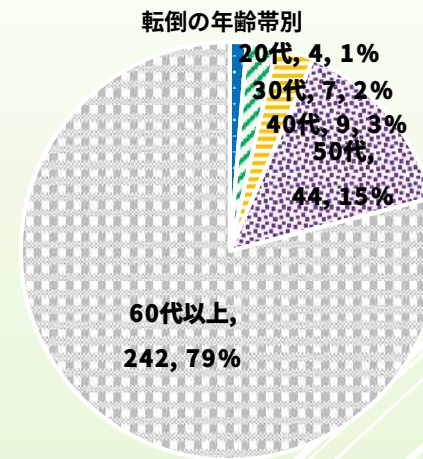
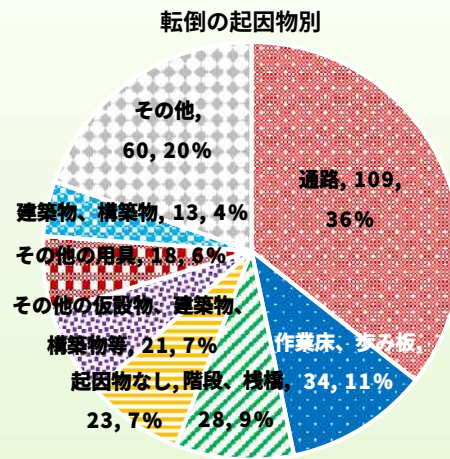
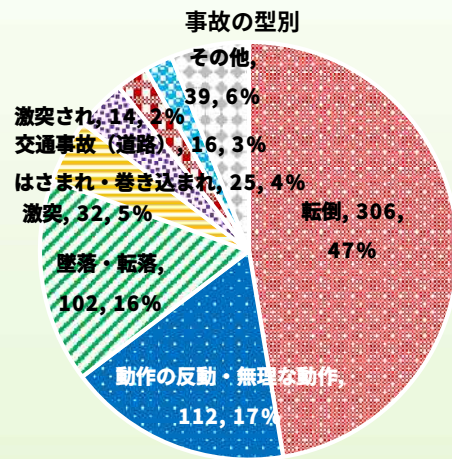


動作の反動・無理な動作の経験期間帯別



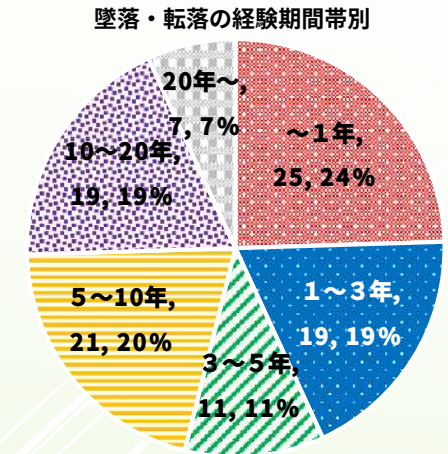
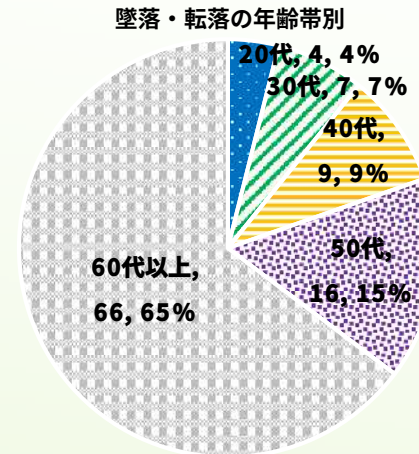
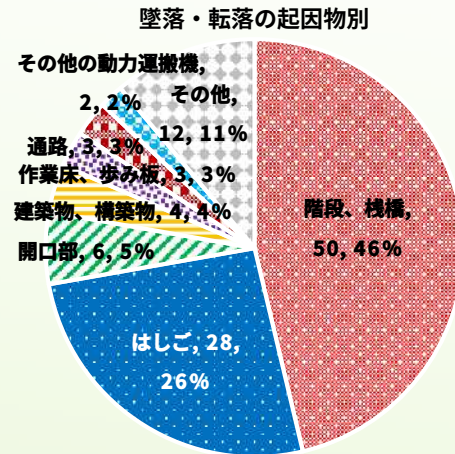
ビルメンテナンス業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- ◎ 令和5～7年（令和7年については令和8年1月末時点速報値）のビルメンテナンス業の死亡者数（3名）のうち、墜落・転落が2名（66.7%）。
- 令和6年のビルメンテナンス業の休業4日以上死傷者数（646名）のうち、事故の型別では、①転倒が306名（47%）と最も多く、次いで②動作の反動・無理な動作が112名（17%）、③墜落・転落が102名（16%）、④激突が32名（8%）、⑤はさまれ・巻き込まれが25名（4%）の順に多い。
- ①転倒（306名）のうち、起因物別では、**通路が109名（36%）**、作業床、歩み板が34名（11%）、階段、棧橋が18名（9%）の順に多い。
- ①転倒（306名）のうち、年齢帯別では、**60代以上が242名（79%）**、50代が44名（15%）、40代が9名（3%）の順に多い。
- ①転倒（306名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が95名（31%）**、5年以上10年未満が69名（22%）、10年以上20年未満が47名（15%）の順に多い。
- ②動作の反動・無理な動作（112名）のうち、起因物別では、**起因物なしが36名（32%）**、荷姿のものが17名（15%）、階段、棧橋が11名（10%）の順に多い。
- ②動作の反動・無理な動作（112名）のうち、年齢帯別では、60代以上が48名（43%）、50代が30名（27%）、40代が19名（17%）の順に多い。
- ②動作の反動・無理な動作（112名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が48名（43%）**、5年以上10年未満が16名（14%）、3年以上5年未満が14名（13%）の順に多い。



ビルメンテナンス業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

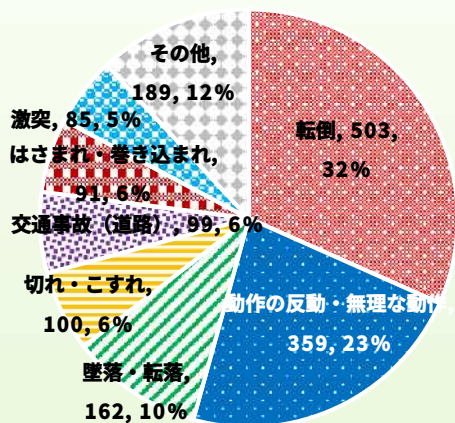
- ③墜落・転落（102名）のうち、起因物別では、**階段、桟橋が50名（46%）**、はしごが28名（26%）、開口部が6名（5%）の順に多い。
- ③墜落・転落（102名）のうち、年齢帯別では、**60代以上56名（65%）**、**50代が16名（15%）**、**40代が9名（9%）**の順に多い。
- ③墜落・転落（102名）のうち、経験期間帯別では、1年未満が25名（24%）、5年以上10年未満が21名（20%）、10年以上20年未満が19名（19%）の順に多い。



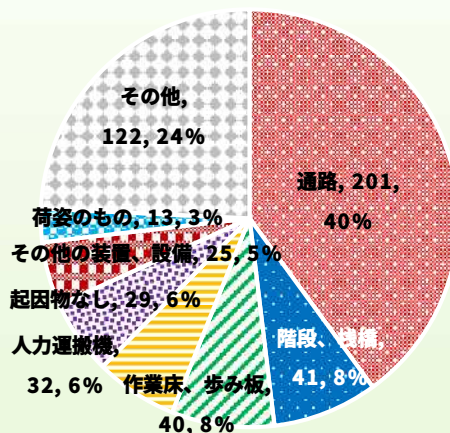
小売業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- 令和6年の小売業の休業4日以上死傷者数（1,588名）のうち、事故の型別では、①転倒が503名（32%）と最も多く、次いで②動作の反動・無理な動作が359名（23%）、③墜落・転落が162名（10%）、④切れ・こすれが100名（6%）、⑤交通事故（道路）が99名（6%）の順に多い。
- ①転倒（503名）のうち、起因物別では、**通路が201名（40%）**、作業床、階段、棧橋が41名（8%）、歩み板が40名（8%）の順に多い。
- ①転倒（503名）のうち、年齢帯別では、**60代以上が242名（79%）**、**50代が44名（15%）**、**40代が9名（3%）**の順に多い。
- ①転倒（503名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が107名（21%）**、10年以上20年未満が102名（20%）、5年以上10年未満が91名（18%）の順に多い。
- ②動作の反動・無理な動作（112名）のうち、起因物別では、**荷姿のものが146名（41%）**、起因物なしが97名（27%）、階段、棧橋が21名（6%）の順に多い。
- ②動作の反動・無理な動作（112名）のうち、年齢帯別では、**50代が98名（27%）**、**40代が75名（21%）**、**60代以上が62名（17%）**の順に多い。
- ②動作の反動・無理な動作（112名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が48名（43%）**、5年以上10年未満が16名（14%）、3年以上5年未満が14名（13%）の順に多い。

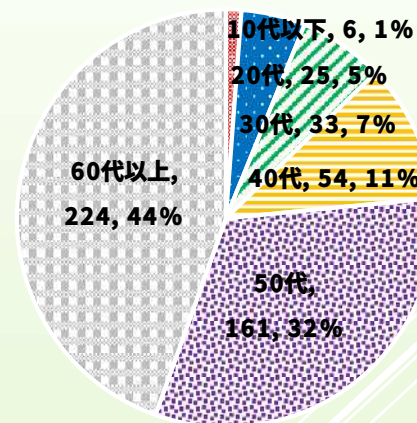
事故の型別



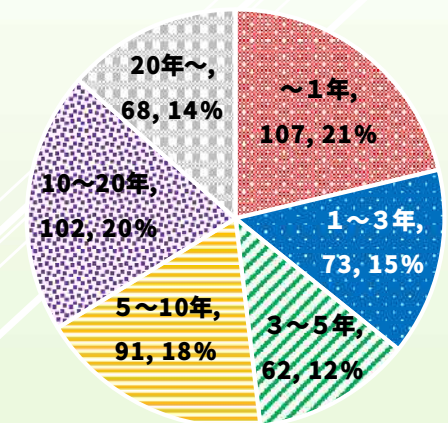
転倒の起因物別



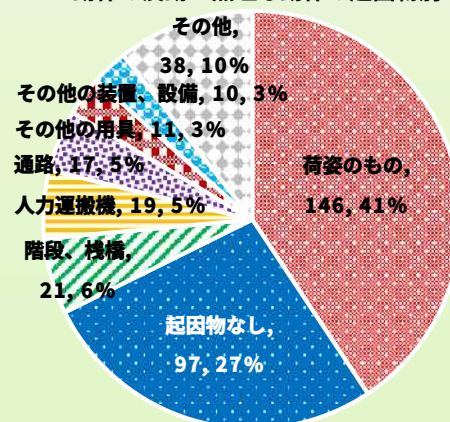
転倒の年齢帯別



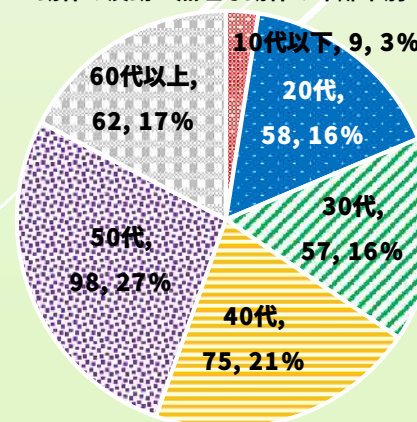
転倒の経験期間帯別



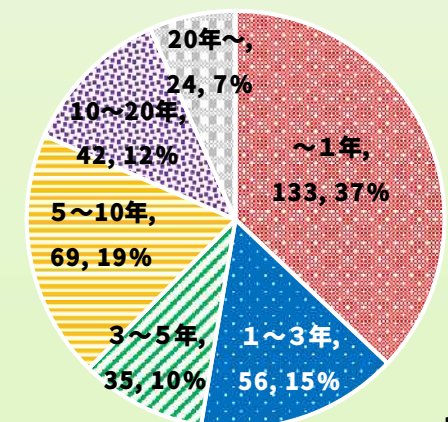
動作の反動・無理な動作の起因物別



動作の反動・無理な動作の年齢帯別

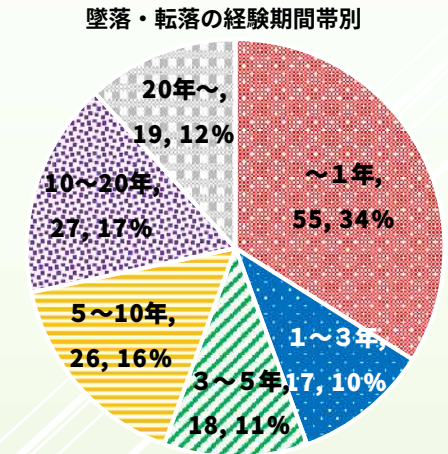
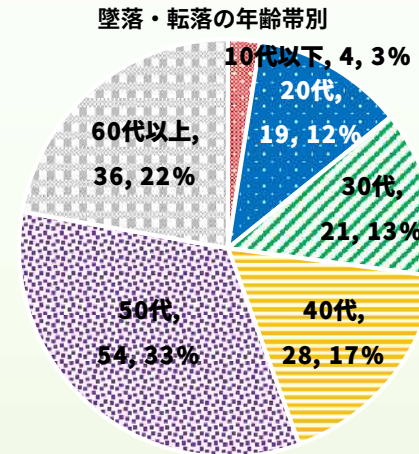
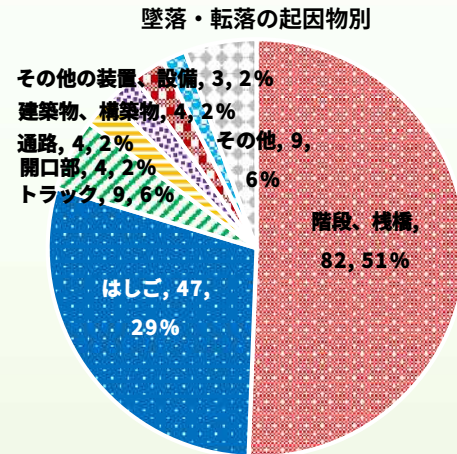


動作の反動・無理な動作の経験期間帯別



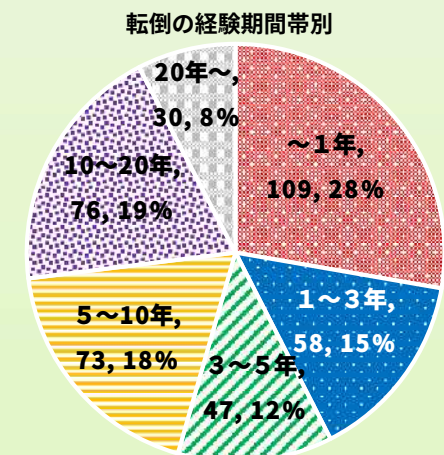
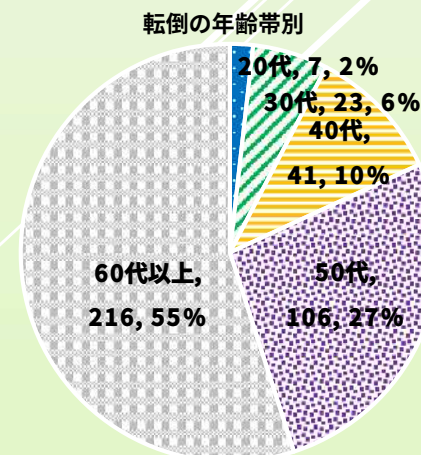
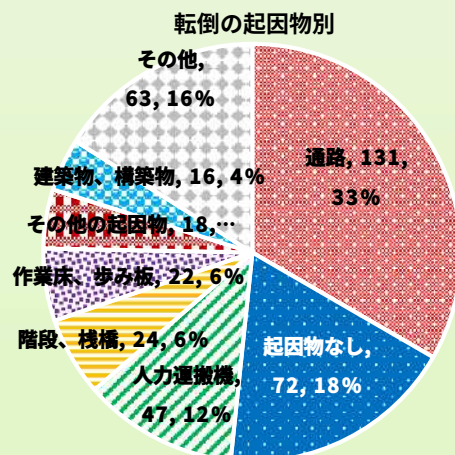
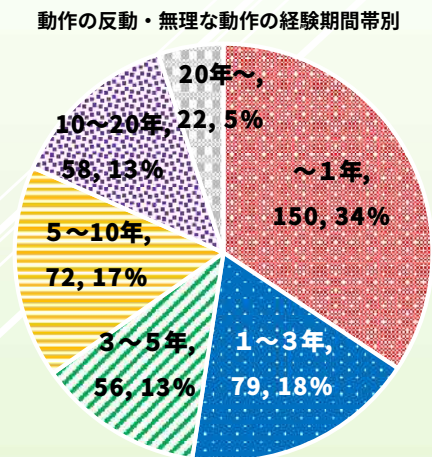
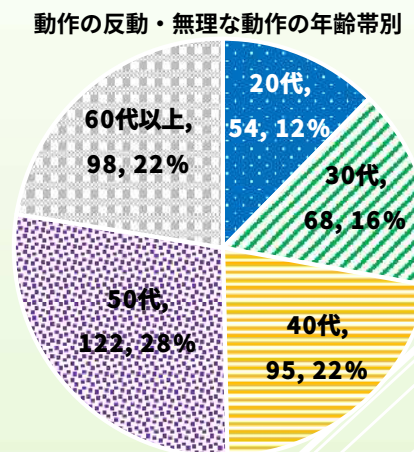
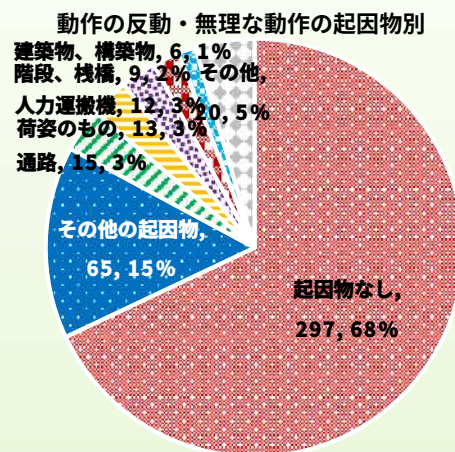
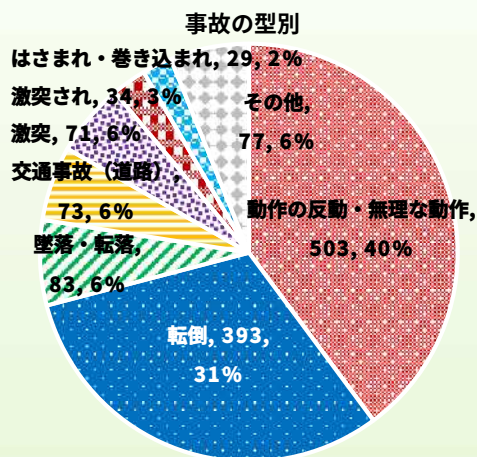
小売業の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- ③墜落・転落（162名）のうち、起因物別では、**階段、棧橋が82名（51%）**、階段、棧橋が17名（9%）、トラックが9名（6%）の順に多い。
- ③墜落・転落（162名）のうち、年齢帯別では、**50代が54名（33%）**、**60代以上36名（22%）**、**40代が28名（17%）**の順に多い。
- ③墜落・転落（162名）のうち、経験期間帯別では、1年未満が55名（34%）、5年以上10年未満が26名（16%）、10年以上20年未満が27名（17%）の順に多い。



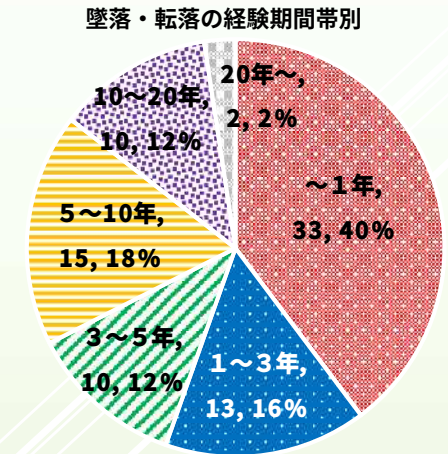
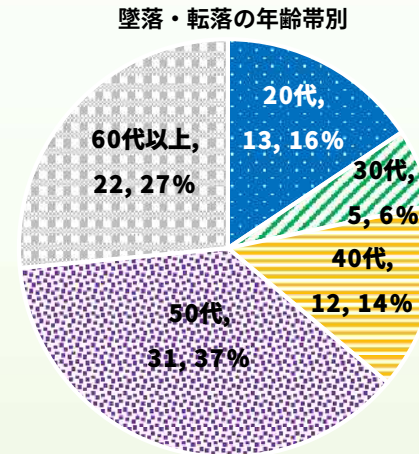
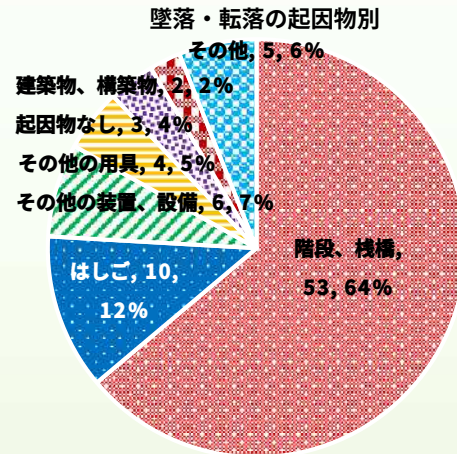
社会福祉施設の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- 令和6年の社会福祉施設の休業4日以上死傷者数（1,263名）のうち、事故の型別では、①動作の反動・無理な動作が503名（40%）と最も多く、次いで②転倒が393名（31%）、③墜落・転落が83名（10%）、④交通事故（道路）が73名（6%）、⑤激突が71名（6%）の順に多い。
- ①動作の反動・無理な動作（503名）のうち、起因物別では、**起因物なしが297名（68%）**、その他の起因物が65名（15%）、通路が16名（3%）の順に多い。
- ①動作の反動・無理な動作（503名）のうち、年齢帯別では、**50代が122名（28%）**、**60代以上が98名（22%）**、**40代が95名（22%）**の順に多い。
- ①動作の反動・無理な動作（503名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が150名（34%）**、1年以上3年未満が79名（20%）、5年以上10年未満が72名（17%）の順に多い。
- ②転倒（393名）のうち、起因物別では、**通路が131名（33%）**、起因物なしが72名（18%）、人力運搬機が47名（12%）の順に多い。
- ②転倒（393名）のうち、年齢帯別では、**60代以上が216名（55%）**、**50代が106名（27%）**、**40代が41名（10%）**の順に多い。
- ②転落（393名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が109名（28%）**、5年以上10年未満が73名（14%）、10年以上20年未満が26名（19%）の順に多い。



社会福祉施設の労働災害発生状況（東京労働局管内）

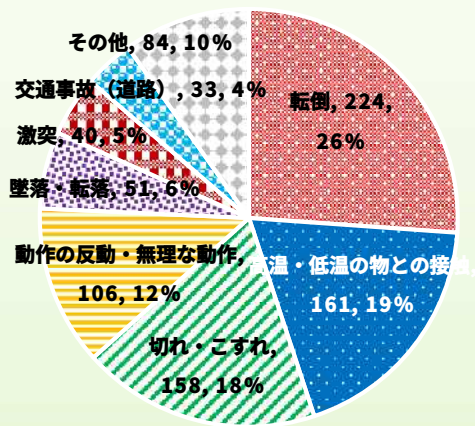
- ③墜落・転落（162名）のうち、起因物別では、**階段、棧橋が53名（64%）**、はしごが10名（12%）、その他の装置、設備が5名（7%）の順に多い。
- ③墜落・転落（162名）のうち、年齢帯別では、**50代が31名（37%）**、**60代以上22名（27%）**、20代が13名（16%）の順に多い。
- ③墜落・転落（162名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が33名（40%）**、5年以上10年未満が15名（18%）、1年以上3年未満が13名（16%）の順に多い。



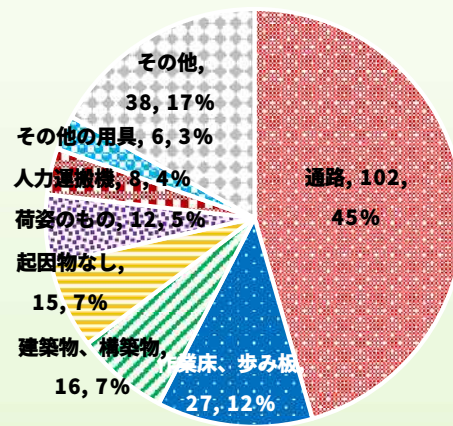
飲食店の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- 令和6年の飲食店の休業4日以上死傷者数（857名）のうち、事故の型別では、①転倒が224名（26%）と最も多く、次いで②高温・低温の物との接触が161名（19%）、③切れ・こすれが158名（18%）、④動作の反動・無理な動作が106名（12%）、⑤墜落・転落が51名（6%）の順に多い。
- ①転倒（224名）のうち、起因物別では、**通路が102名（45%）**、作業床、歩み板が27名（12%）、建築物、構築物が16名（7%）の順に多い。
- ①転倒（224名）のうち、年齢帯別では、**60代以上が71名（32%）**、**50代が64名（28%）**、**40代が27名（12%）**の順に多い。
- ①転倒（224名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が86名（38%）**、5年以上10年未満が36名（16%）、1年以上3年未満が35名（16%）の順に多い。
- ②高温・低温の物との接触（161名）のうち、起因物別では、**その他の装置、設備が36名（22%）**、その他の用具が30名（19%）、高温・低温が28名（17%）の順に多い。
- ②高温・低温の物との接触（161名）のうち、年齢帯別では、**20代が66名（27%）**、**10代以下が35名（22%）**、**30代、40代が19名（12%）**の順に多い。
- ②高温・低温の物との接触（161名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が97名（60%）**、**1年以上3年未満が27名（17%）**、**3年以上5年未満が13名（8%）**の順に多い。

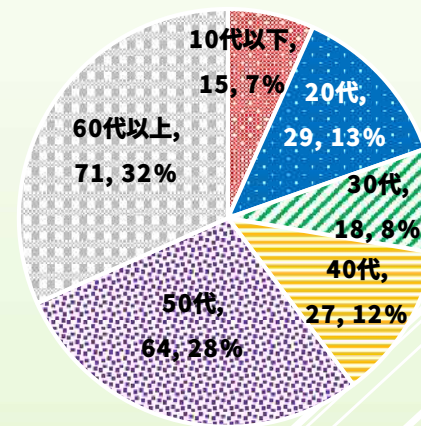
事故の型別



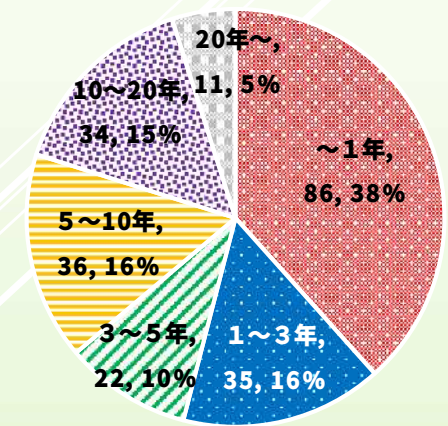
転倒の起因物別



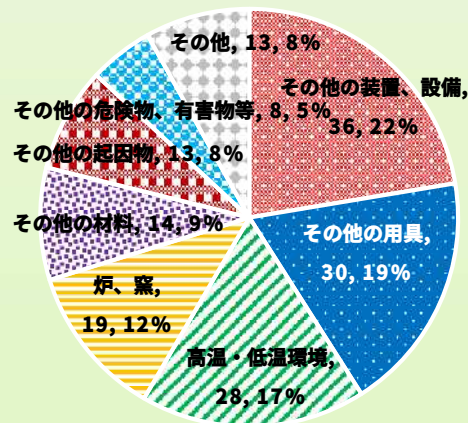
転倒の年齢帯別



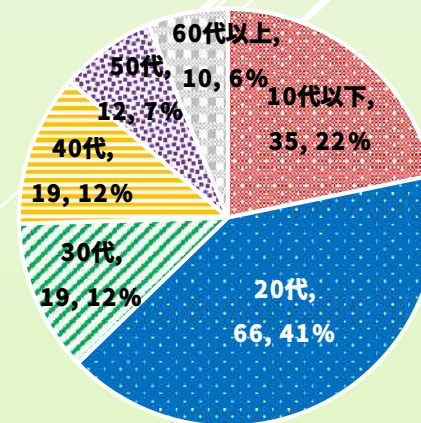
転倒の経験期間帯別



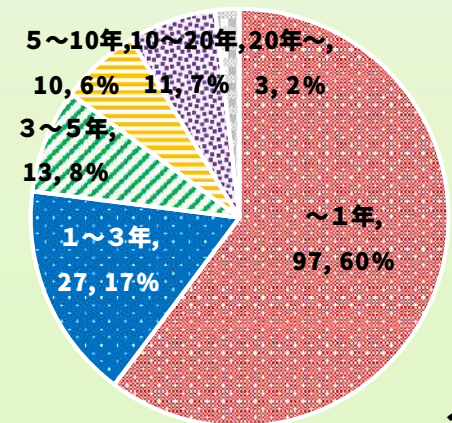
高温・低温の物との接触の起因物別



高温・低温の物との接触の年齢帯別

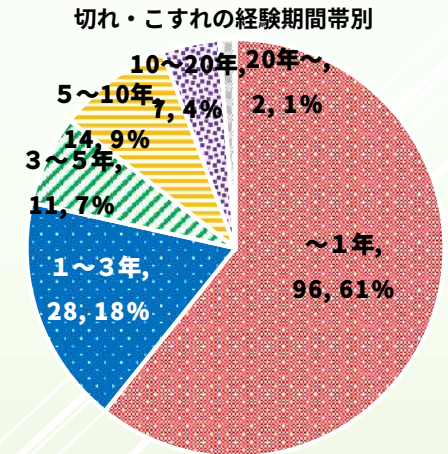
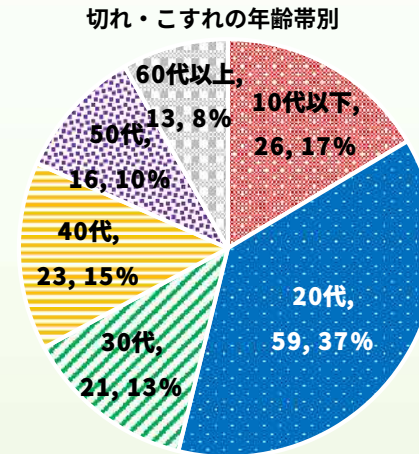
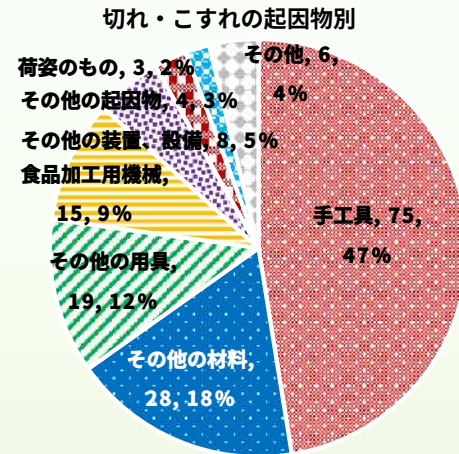


高温・低温の物との接触の経験期間帯別



飲食店の労働災害発生状況（東京労働局管内）

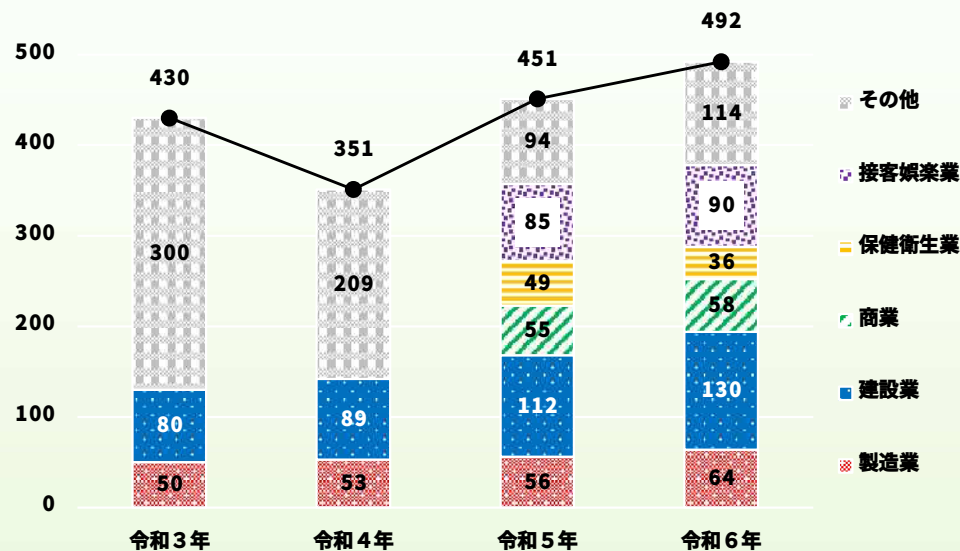
- ③切れ・こすれ（158名）のうち、起因物別では、**手工具が75名（47%）**、その他の材料が28名（18%）、その他の用具が19名（12%）の順に多い。
- ③切れ・こすれ（158名）のうち、年齢帯別では、**20代が59名（37%）**、**10代以下26名（17%）**、40代が23名（15%）の順に多い。
- ③切れ・こすれ（158名）のうち、経験期間帯別では、**1年未満が96名（61%）**、**1年以上3年未満が28名（18%）**、5年以上10年未満が14名（9%）の順に多い。



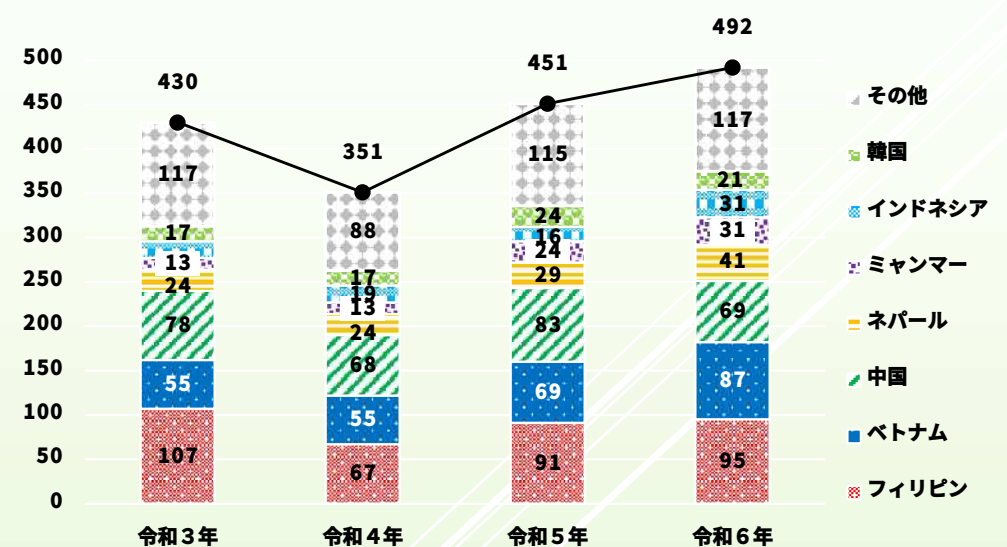
外国人労働者の労働災害発生状況（東京労働局管内）

- 外国人労働者の労働災害による休業4日以上死傷者数は、**令和3年から令和6年にかけて62名（14.4%）増加。**
- ※ 令和6年に東京労働局管内の外国人労働者の労働災害による休業4日以上死傷者数が**全国に占める割合は7.9%**（全国では6,244名）。
- 外国人労働者数は、**令和3年から令和6年にかけて100,409名（20.7%）増加。**
- ※ 令和6年に東京労働局管内の外国人労働者数が**全国に占める割合は25.4%**（全国では2,302,587名）。

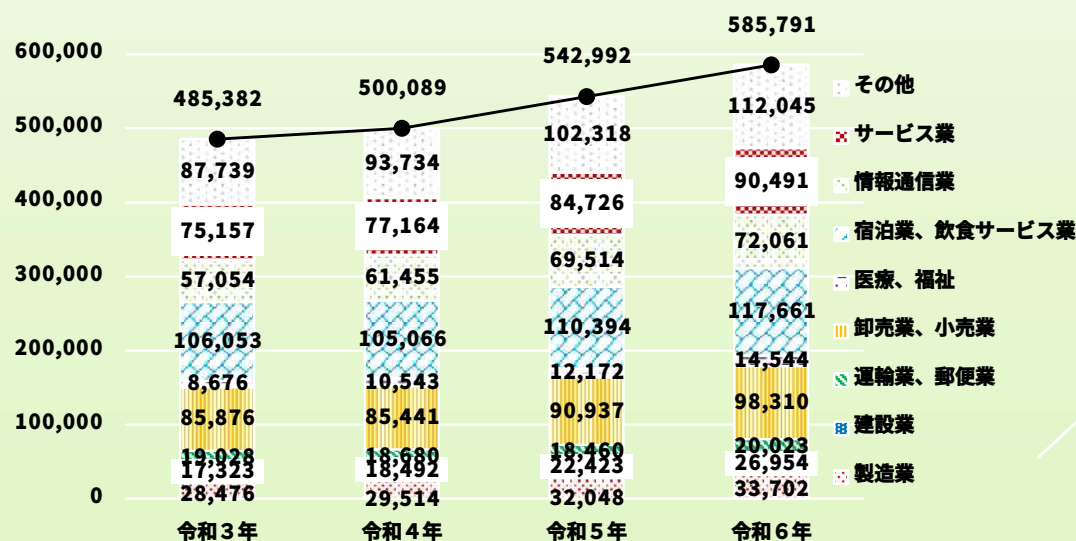
外国人労働者の労働災害発生状況の推移（業種別）



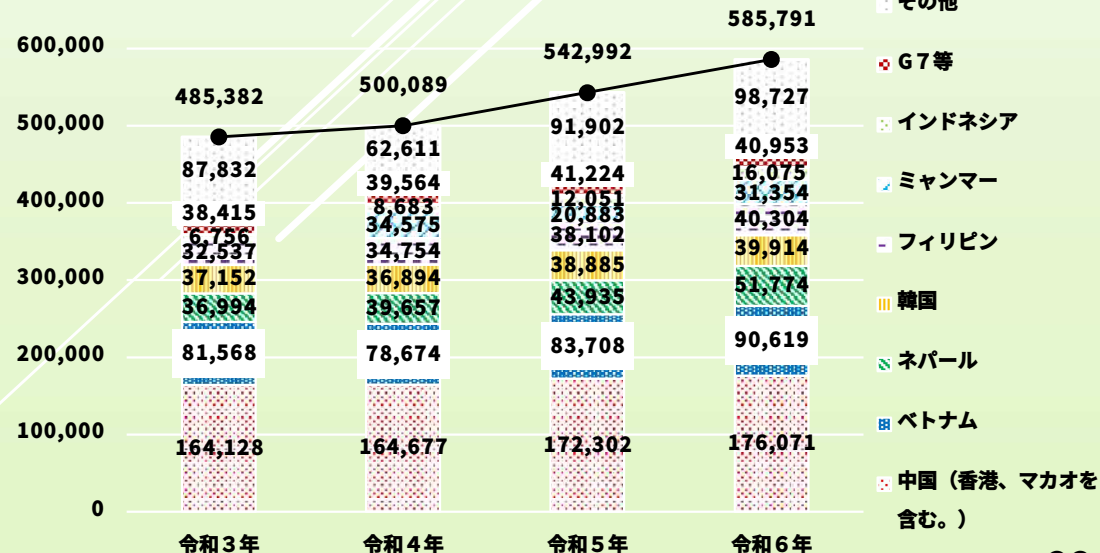
外国人労働者の労働災害発生状況の推移（国籍別）



外国人労働者数の推移（業種別）



外国人労働者数の推移（国籍別）



（資料出所）労働者死傷病報告、外国人雇用状況届（G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。）